

まちづくり交付金 事後評価シート
河和田地区

平成21年12月

福井県鯖江市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	福井県	市町村名	鯖江市	地区名	河和田地区			面積	260ha				
交付期間	平成17年度～平成21年度	事後評価実施時期	平成21年度	交付対象事業費	470百万円	国費率	0.4						
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名										
	基幹事業		道路(河和田中道線他1路線)、下水道(河和田中道線他1路線)、高質空間形成施設(河和田中道線他1路線)										
	提案事業		地域創造支援事業(流雪溝送水管布設工)、まちづくり活動推進事業(景観補助、モニタリング・講演等)										
			事業名	削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響						
	当初計画から削除した事業		基幹事業	公園(中道公園)	地域生活基盤施設に移行した			影響なし					
			提案事業	なし									
新たに追加した事業		基幹事業	道路(北中戸口線他13路線)、地域生活基盤施設(中道第1広場、中道第2広場)	歩行空間の安全性、快適性の向上を図るために道路整備事業を追加。また、地域生活基盤施設(広場整備)は公園事業から移行した。			道路:来街観光客数に関連するが、数値目標は据え置く 地域生活基盤施設:影響なし						
		提案事業	地域創造支援事業(消雪事業、排水路整備事業、照明灯設置事業、下水道事業)、事業活用調査(事業効果分析)	災害に強いまちづくりのために、消雪・排水路整備事業を追加し、また、景観整備推進のために照明等設置を追加した。下水道事業(基幹事業)から一部を移行した。			排水路整備事業:指標4を設定 照明灯設置:来街観光客数に関連するが、数値目標は据え置く その他:影響なし						
交付期間の変更		当初	平成17年度～平成21年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
		変更	-										
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	指標1	美化活動の回数	回/年	2	H16	9	H21		2	△	あり なし	住民参加型の道路・景観整備を実施したことにより、住民の景観に対する意識が高まり、次年度以降の美化活動計画の合意がなされた。	平成23年3月
	指標2	緊急車両等の到達時間	分/年	30	H16	15	H21		15	○	あり なし	道路拡幅が完了したことにより緊急車両の通行経路が確保された。	平成22年9月
	指標3	来街観光客数	人/年	15,000	H16	20,000	H21		42,718	○	あり なし	うるしの里会館のリニューアルと、回遊性ゾーンの景観整備により来街客が増加した。	平成22年9月
	指標4	幹線道路の通行止め回数	回/年	2	H16	0	H21		0	○	あり なし	災害復旧事業や排水路整備が完了したことにより、幹線道路の通行止めが無くなった。	平成23年3月
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	その他の数値指標1												
	その他の数値指標2												
4)定性的な効果発現状況		河和田中道線を拡幅したことにより、一回り大きな緊急車両が通行できるようになった。また、ほとんどの交差点において切り返しを行わなくても1回で曲ることができるようになった。											
5)実施過程の評価			実施内容				実施状況				今後の対応方針等		
	モニタリング	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● ● ● 今後の河和田中道まちづくり委員会において意見収集する		
	住民参加プロセス	河和田中道まちづくり委員会の活動支援					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● ● ● 今後も継続して実施する。		
	持続的なまちづくり体制の構築	市民の景観に対する意識啓発					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● ● ● 河和田中道まちづくり委員会と連携し、災害復興を契機として盛り上げりを見せるまちづくりの機運を持続させる。		

様式2-2 地区の概要(その1)

河和田地区(福井県鯖江市) まちづくり交付金の成果概要

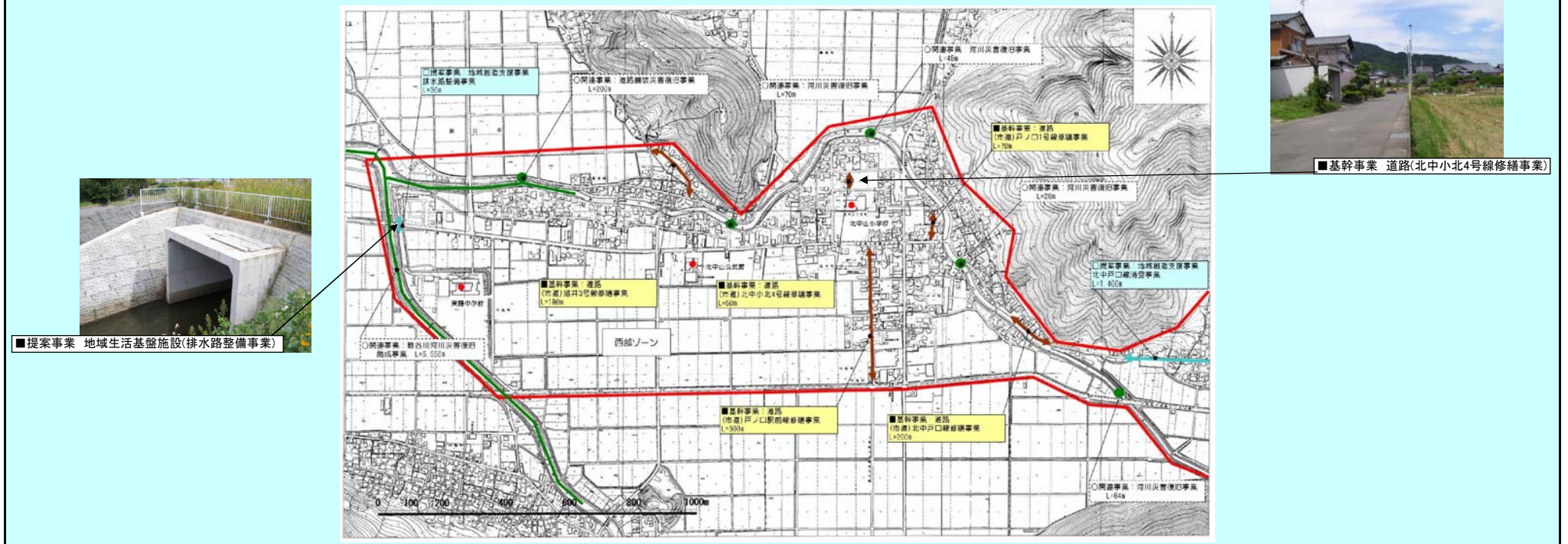
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標:H16年7月福井豪雨により壊滅的なダメージを受け早期の復興。 目標1:水害による家屋の損壊の復旧に伴い外装の景観を向上させ、伝統産業の地らしいまちづくりを図る。 目標2:街路等の整備改善により交通安全性、歩行者の快適性の向上及び災害に強いまちづくりを図る。 目標3:河和田地区の伝統産業である漆器を活かし、観光客を街なかに誘導することにより一層の地域振興を図る。	美化活動の回数	単位:回/年	2 H16	9 H21	2 H21
	緊急車両等の到達時間	単位:分/回	30 H16	15 H21	15 H21
	来街観光客数	単位:人/年	15,000 H16	20,000 H21	42,718 H21
	幹線道路の通行止め回数	単位:回/年	2 H16	0 H21	0 H21

まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 若者が積極的にまちづくりに参画できる仕組みづくりを行い、人口定着や伝統産業の後継者確保へつなげる必要がある。 豪雨災害から生活・流通基盤が復旧したことで、今後は、若者の定着や伝統産業の振興などソフトを中心とした地域の活力増進対策が必要である。 整備されたまちなみ景観やうるしの里会館などを拠点として、地域住民が参加して河和田の魅力や伝統産業を総合的かつ積極的にPRし、交流人口を拡充していく必要がある。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「河和田アートキャン」や越前漆器のPRなど地域住民が主体となったソフト事業を展開し、若者を中心として伝統産業を受け継いでいく機運を高める。 地域住民の積極的な参加による、利用者の視点に立った総合的な観光や伝統産業の案内、ホスピタリティの充実を行うなど、地域内外の交流を深める機会を拡充していく。 うるしの里会館を核として、越前漆器を日本の伝統産業として国内外に積極的にPRしていく。 美化活動や街路や公園の修景などに地域住民が積極的に参加できる体制の強化と、行政はそれに対する側面支援を行っていく。

様式2-2 地区の概要(その2)

河和田地区(福井県鯖江市) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標: H16年7月福井豪雨により壊滅的なダメージを受け早期の復興。 目標1: 水害による家屋の損壊の復旧に伴い外装の景観を向上させ、伝統産業の地らしいまちづくりを図る。 目標2: 街路等の整備改善により交通安全性、歩行者の快適性の向上及び災害に強いまちづくりを図る。 目標3: 河和田地区の伝統産業である漆器を活かし、観光客を街なかに誘導することにより一層の地域振興を図る。	美化活動の回数	単位: 回/年	2 H16	9 H21	2 H21
	緊急車両等の到達時間	単位: 分/回	30 H16	15 H21	15 H21
	来街観光客数	単位: 人/年	15,000 H16	20,000 H21	42,718 H21
	幹線道路の通行止め回数	単位: 回/年	2 H16	0 H21	0 H21



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 若者が積極的にまちづくりに参画できる仕組みづくりを行い、人口定着や伝統産業の後継者確保へつなげる必要がある。 豪雨災害から生活・流通基盤が復旧したことで、今後は、若者の定着や伝統産業の振興などソフトを中心とした地域の活力増進対策が必要である。 整備されたまちなみ景観やうるしの里会館などを拠点として、地域住民が参加して河和田の魅力や伝統産業を総合的かつ積極的にPRし、交流人口を拡充していく必要がある。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「河和田アートキャンプ」や越前漆器のPRなど地域住民が主体となったソフト事業を展開し、若者を中心として伝統産業を受け継いでいく機運を高める。 地域住民の積極的な参加による、利用者の視点に立った総合的な観光や伝統産業の案内、ホスピタリティの充実を行うなど、地域内外の交流を深める機会を拡充していく。 うるしの里会館を核として、越前漆器を日本の伝統産業として国内外に積極的にPRしていく。 美化活動や街路や公園の修景などに地域住民が積極的に参加できる体制の強化と、行政はそれに対する側面支援を行っていく。